

四 半 期 報 告 書

第 95 期 第 3 四 半 期

自 平成 25 年 10 月 1 日
至 平成 25 年 12 月 31 日

京都市中京区壬生花井町3番地

E 0 0 7 0 3

日 本 写 真 印 刷 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第 2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第 3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第 4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 兼 最高財務責任者 西原 勇人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館

【電話番号】 (03)6414-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支社長 成田 健介

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪府中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期第3四半期 連結累計期間	第95期第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	64,367	87,127	89,427
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	△4,272	6,396	△4,643
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△4,869	5,507	△5,438
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	△5,447	8,051	△4,493
純資産額	(百万円)	43,537	52,543	44,491
総資産額	(百万円)	117,864	123,257	114,964
1株当たり四半期純利益または 四半期(当期)純損失(△)	(円)	△113.46	128.34	△126.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.9	42.6	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,216	4,573	13,864
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,955	△12,653	△7,206
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△469	△1,471	△4,677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,013	16,445	23,692

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.81	165.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第94期第3四半期連結累計期間および第94期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第95期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(デバイス事業)

ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)は、平成25年4月1日付でナイテック・プレジジョン(株)を吸収合併し、ナイテック・プレジジョン(株)は解散しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(1) お客様のニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化しており、価格競争は極めて厳しくなっております。

当社グループではこうした状況に対して、お客様満足度を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえ、お客様のニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めるとともに、安定供給できるグループ体制の拡充を図っております。しかしながら、当社が提供する技術・製品・サービスに対して、お客様のニーズや市場のトレンドが大きく変動した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループはいくつかの特定のお客様の売上に占める割合が高い傾向にあります。こうした重要なお客様向けの販売は、当社グループ製品の問題だけでなく、当該お客様の製品に係る需要の減少や仕様の変更、当該お客様の営業戦略の変更など当社グループによる管理が及ばない事項を理由として落ち込む可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、米国では景気回復基調が継続し、欧州では一部で景気回復の動きがみられました。また、成長鈍化がみられた中国では持ち直しの兆しがありました。わが国経済については、大胆な金融政策や円安基調の継続などによって、景気は緩やかな回復が続きました。

当社グループが主力としてきたパソコンやスマートフォンなどのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化し、売上高と利益の両面に重大な影響を与えております。このため、受注の拡大に注力し、価格下落の抑制と生産効率の改善やあらゆるコスト削減に努めてきました。当第3四半期連結会計期間においては、主力のデバイス事業における静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)の旺盛な需要を受注に結びつけ、当第3四半期連結累計期間の売上高の増加と利益面での黒字転換に寄与しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は871億27百万円(前年同四半期比35.4%増)、利益面では営業利益は29億20百万円(前年同四半期は50億33百万円の営業損失)、経常利益は63億96百万円(前年同四半期は42億72百万円の経常損失)、四半期純利益は55億7百万円(前年同四半期は48億69百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントに配分する費用の範囲を見直し、全社費用の一部について、一定の配賦基準に基づき各報告セグメントに配分する方法に変更しております。

産業資材

産業資材は、プラスチック、金属、ガラスなどの表面を加飾する独自技術を有し、市場トレンドに合わせた継続的な技術開発によって事業領域を拡大していくセグメントであります。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場で自動車(内装)、ノートパソコン、スマートフォン、家電製品などに広く採用されております。

当第3四半期連結累計期間においては、自動車(内装)向けの需要は堅調でしたが、個人用ノートパソコン向けの需要は低調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は204億56百万円(前年同四半期比3.4%減)となり、セグメント利益(営業利益)は38百万円(前年同四半期比83.3%減)となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントであります。グローバル市場でタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用されております。

当第3四半期連結累計期間においては、タブレット端末向け静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)の需要が伸長し、堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は535億68百万円(前年同四半期比82.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は63億96百万円(前年同四半期は12億13百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などによるコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけております。

当第3四半期連結累計期間においては、主力の商業分野で企業の広告費圧縮や情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は130億6百万円(前年同四半期比4.9%減)となり、セグメント損失(営業損失)は6億72百万円(前年同四半期は73百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,232億57百万円となり前連結会計年度末(平成25年3月期末)に比べ82億92百万円増加しました。

流動資産は620億61百万円となり前連結会計年度末に比べ27億81百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が72億28百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が113億42百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は611億95百万円となり前連結会計年度末に比べ55億11百万円増加しました。主な要因は、設備投資により有形固定資産が30億77百万円、関係会社株式の取得および時価の変動等により投資有価証券が30億55百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は707億14百万円となり前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加しました。

流動負債は611億65百万円となり前連結会計年度末に比べ21百万円増加しました。主な要因は、その他に含まれる設備未払金が33億45百万円、短期借入金が10億3百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が45億87百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は95億48百万円となり前連結会計年度末に比べ2億19百万円増加しました。主な要因は、その他に含まれるリース債務が4億13百万円減少した一方で、投資有価証券の時価の変動等によりその他に含まれる繰延税金負債が6億31百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は525億43百万円となり前連結会計年度末に比べ80億51百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ72億46百万円減少し、164億45百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45億73百万円(前年同四半期比36.6%減)となりました。これは主に売上債権の増加額として110億98百万円計上した一方で、減価償却費として81億69百万円、税金等調整前四半期純利益として65億12百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は126億53百万円(前年同四半期比219.9%増)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得として121億75百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億71百万円(前年同四半期比213.6%増)となりました。これは主に短期借入金の純減額として10億円支出したこと等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

I. 基本方針の内容

当社は、会社の支配権の移転を伴うような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為に応じるか否かの判断は、最終的には、株主のみなさまのご意思に基づき行われるべきものであると考えております。

しかし、このような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主のみなさまの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主のみなさまが大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を与えないものなど、企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さないと考えられるものも少なくありません。

当社は、当社の企業理念を礎とし長年築きあげてきた固有技術を核とした未来志向型企业としての社会的使命を実践していくことが必要不可欠であると考えており、具体的には、企画・開発・設計・生産・販売およびその他の事業活動に関する専門的知識、主に従業員に蓄積されている運用ノウハウおよび経験を活かし、ステークホルダーとの良好な関係構築を十分に行い、かつ、当社の有形無形の経営資源、今後の施策の潜在的効果、各施策間のシナジー効果等も十分に検証しつつ、企業活動を実践していくことが必要と考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような基本的な考え方を十分に理解し、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を中・長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、上記のような基本的な考え方を十分に理解せず、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さない不適切な当社株式の大規模な買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、それを抑止するための取り組みが必要不可欠であると考えております。

II. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念のもとに、産業資材、デバイス、情報コミュニケーションという3つの事業領域で、それぞれ独創性の高い製品・サービスの企画・開発・設計・生産・販売を行っております。当社は、私たちの社会生活の多くが、色・デザイン・機能といった要素から形成されていることに注目し、伝統的な紙への印刷にとどまらず、立体形状のプラスチック製品の表面に絵柄を施す産業資材や、世界トップクラスの技術を誇るタッチパネルといった事業分野においても固有の印刷技術をベースにした独自のソリューションを展開してきました。これまで長年に渡って築きあげてきた固有の印刷技術こそが私たちのコア・コンピタンスです。

平成24年度から運用が開始された第4次中期経営計画においても、「印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する」ことを中期ビジョンとして掲げ、当社がこれまでに培ってきた固有の印刷技術をさらに探求し、進化させることで、世の中にない全く新しい価値や製品群を創出し、私たちの印刷技術がより多くの分野で採用されることを目指しております。

また、当社取締役会は社内取締役5名と社外取締役2名で構成されており、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営責任を明確化するために、取締役の任期を1年としております。執行役員制度により業務執行体制を整備し、取締役会の戦略策定ならびに経営監視機能と執行役員の業務執行機能の分化を図っております。監査役会は、社内監査役2名(常勤)と公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役2名(非常勤)で構成され、監査役の職務を補助する部門として監査役室を設置し、専属の従業員を配置することで、監査の客観性と実効性を確保するとともに、監査業務が円滑に遂行できる体制としております。社内管理体制では、内部監査機能として代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し内部監査機能を充実させているほか、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、当社グループ全社に関する重要情報を適時適切に開示しております。

III. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成25年5月10日開催の当社取締役会により当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益のより一層の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の一部改定(以下、「本プラン」といいます。)を決議し、平成25年6月21日開催の第94期定時株主総会において株主のみなさまにご承認いただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、もしくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為(以下、「買付等」といいます。)を行うまたは行うことを提案する者(以下、「買付者等」といいます。)が現れた場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保したうえで、株主のみなさまに対して当社取締役会策定の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行うという、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるための手続を定めています。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、または、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうと判断される場合は、一定の対抗措置を実施することがあります。

本プランの内容の詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照下さい。

IV. 上記の取り組みについての取締役会の判断

上記Ⅱ.の取り組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるために策定されたものであり、その結果が株主および投資家のみなさまによる当社株式の評価に適正に反映されることにより、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等は困難になるものと考えられます。

上記Ⅲ.の取り組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるための手続を定めるものです。また、本プランにおいては、(i)株主総会において株主のみなさまのご承認を得て導入されたものであることに加え、一定の場合には対抗措置の実施または不実施につき株主のみなさまのご意思を確認する仕組みが設けられていること、(ii)株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によりいつでも本プランを廃することができること、(iii)当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して意思決定を行うものとしていること、(iv)本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること等が定められております。

従いまして、上記Ⅱ.およびⅢ.の取り組みは、いずれも、基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益の確保・向上に資するものであり、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、タブレット端末向け静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)の需要が伸長したことにより、デバイスの生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。

当第3四半期連結累計期間におけるデバイスの生産実績は531億15百万円(前年同四半期比80.4%増)、受注実績は533億12百万円(前年同四半期比53.9%増)、販売実績は535億68百万円(前年同四半期比82.0%増)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	45,029,493	45,029,493	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	45,029	—	5,684	—	7,115

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,114,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,861,000	428,610	同上
単元未満株式	普通株式 53,693	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,029,493	—	—
総株主の議決権	—	428,610	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が85株含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	2,114,800	—	2,114,800	4.69
計	—	2,114,800	—	2,114,800	4.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,974	16,746
受取手形及び売掛金	※2 21,996	※2 33,338
商品及び製品	5,041	4,039
仕掛品	2,052	2,458
原材料及び貯蔵品	2,161	2,316
その他	4,269	3,433
貸倒引当金	△215	△271
流動資産合計	59,280	62,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,116	24,187
機械装置及び運搬具（純額）	16,550	14,015
工具、器具及び備品（純額）	1,236	1,337
土地	6,175	6,088
リース資産（純額）	2,372	1,981
建設仮勘定	1,830	750
有形固定資産合計	45,282	48,360
無形固定資産		
ソフトウェア	3,300	2,737
その他	402	361
無形固定資産合計	3,702	3,098
投資その他の資産		
投資有価証券	6,103	9,159
その他	1,031	1,011
貸倒引当金	△435	△433
投資その他の資産合計	6,699	9,736
固定資産合計	55,684	61,195
資産合計	114,964	123,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 23,896	※2 28,484
短期借入金	21,099	20,095
未払法人税等	68	612
賞与引当金	977	561
その他	15,102	11,412
流動負債合計	61,144	61,165
固定負債		
退職給付引当金	5,884	5,973
その他	3,444	3,574
固定負債合計	9,328	9,548
負債合計	70,472	70,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	32,591	38,098
自己株式	△2,926	△2,928
株主資本合計	42,704	48,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,483	3,754
為替換算調整勘定	△696	577
その他の包括利益累計額合計	1,786	4,332
純資産合計	44,491	52,543
負債純資産合計	114,964	123,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	64,367	87,127
売上原価	60,437	73,014
売上総利益	3,930	14,113
販売費及び一般管理費	8,964	11,193
営業利益又は営業損失 (△)	△5,033	2,920
営業外収益		
受取利息	61	79
受取配当金	81	81
為替差益	1,100	3,293
その他	227	280
営業外収益合計	1,470	3,734
営業外費用		
支払利息	125	93
投資有価証券評価損	188	2
持分法による投資損失	—	103
支払補償費	285	—
その他	109	58
営業外費用合計	709	257
経常利益又は経常損失 (△)	△4,272	6,396
特別利益		
固定資産売却益	1,481	231
投資有価証券売却益	9	—
国庫補助金	159	159
特別利益合計	1,650	391
特別損失		
固定資産除売却損	1,550	125
固定資産圧縮損	152	149
特別損失合計	1,703	275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,324	6,512
法人税等	544	1,006
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△4,869	5,505
少数株主損失 (△)	—	△2
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△4,869	5,507

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△4,869	5,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△683	1,270
為替換算調整勘定	104	1,244
持分法適用会社に対する持分相当額	—	29
その他の包括利益合計	△578	2,545
四半期包括利益	△5,447	8,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,447	8,053
少数株主に係る四半期包括利益	—	△2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,324	6,512
減価償却費	6,731	8,169
のれん償却額	43	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△458	△421
退職給付引当金の増減額(△は減少)	112	89
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62	48
受取利息及び受取配当金	△142	△160
支払利息	125	93
為替差損益(△は益)	△432	△1,120
持分法による投資損益(△は益)	—	103
固定資産除売却損益(△は益)	69	△105
投資有価証券評価損益(△は益)	188	2
売上債権の増減額(△は増加)	△11,618	△11,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	107	598
仕入債務の増減額(△は減少)	9,079	4,350
その他	7,966	△2,404
小計	7,511	4,658
利息及び配当金の受取額	141	158
利息の支払額	△125	△93
法人税等の支払額	△377	△235
法人税等の還付額	66	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,216	4,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,500	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,085	△12,175
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,670	819
投資有価証券の取得による支出	△123	△78
投資有価証券の売却による収入	58	19
関係会社株式の取得による支出	—	△1,245
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	13	10
その他	14	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,955	△12,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,000
リース債務の返済による支出	△467	△470
自己株式の取得及び売却による収支	△0	△1
配当金の支払額	△1	△1
少数株主からの払込みによる収入	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469	△1,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	731	2,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,523	△7,246
現金及び現金同等物の期首残高	19,490	23,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 23,013	※1 16,445

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度末において連結子会社であったナイテック・プレジジョン(株)は、平成25年4月1日付で当社の連結子会社であるナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、株式取得によりNS Tech Co., Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、株式取得によりTPK Film Solutions Limitedを新たに持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	250百万円	100百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	169百万円	46百万円
支払手形	36	38

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	23,266百万円	16,746百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△253	△300
現金及び現金同等物	23,013	16,445

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,172	29,434	13,680	80	64,367	—	64,367
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	572	572	△572	—
計	21,172	29,434	13,680	652	64,940	△572	64,367
セグメント利益または損失(△)	230	△1,213	73	139	△769	△4,264	△5,033

(注) 1. 「その他」の区分は不動産事業、人材派遣事業等であります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△4,264百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,456	53,568	13,006	95	87,127	—	87,127
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	514	514	△514	—
計	20,456	53,568	13,006	610	87,642	△514	87,127
セグメント利益または損失(△)	38	6,396	△672	△33	5,728	△2,808	2,920

(注) 1. 「その他」の区分は人材派遣事業等であります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,808百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントに配分する費用の範囲を見直し、従来、調整額に含めておりました全社費用の一部について、一定の配賦基準に基づき各報告セグメントに配分する方法に変更しております。

この変更は、事業別の採算性をより適切に測定する観点から当社グループにおける業績管理方法を見直したことに伴うものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「産業資材」のセグメント利益が852百万円減少し、「デバイス」のセグメント利益が986百万円減少し、「情報コミュニケーション」のセグメント損失が495百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または四半期純損失(△)および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益または四半期純損失(△)	△113円46銭	128円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△4,869	5,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失(△)(百万円)	△4,869	5,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,915	42,914

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第95期(平成25年4月1日から平成26年3月31日)中間配当については、平成25年11月6日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

日本写真印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。